

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：自由民主党・開の国政務調査

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 自由民主党・開の国 調査者 久保田松幸、浅川力三、望月勝、河西敏郎、山田一功、 水岸富美男、卯月政人、渡辺淳也、宮本秀憲、藤本好彦、 飯島力男、石原政信
調査内容	1 調査目的 本県における行政課題である産業振興、観光振興、総合球技場の整備、 都市開発について、それぞれ先進的な取り組みを行っている地方自治体、 団体や企業などが実施する各事業について、視察・調査・意見交換を行い、 本県の施策に活かしていく。 2 調査テーマ 産業振興、観光振興、総合球技場の整備、都市開発 3 調査期間 令和6年1月17日～令和6年1月19日 (2泊3日) 4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 福岡県福岡市、佐賀県西松浦郡有田町、長崎県長崎市

3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

<p>[調査テーマ] 産業振興</p>	<p>[調査項目] スタートアップ支援について</p> <p>[選定理由] ロシアのウクライナ侵略等により、経済情勢は不安定である。スタートアップ支援には、雇用創出やイノベーションの推進力等多数の方策が存在し、県政の税収増大につながるために、選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 観光振興</p>	<p>[調査項目] 文化振興と観光の融合による地域活性化について</p> <p>[選定理由] 地域活性化を図るためには、地域の有する複数の観光資源と文化資源を組み合わせることにより、相乗効果が期待され、観光振興施策強化につながるため選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 総合球技場の整備</p>	<p>[調査項目] 総合球技場のあり方について</p> <p>[選定理由] 本県における総合球技場の整備については、莫大な建設費や維持管理費に加え、年間稼働率などの点から単なる総合球技場として建設することは大変厳しいと考えられる。そこで、イベント会場としての機能や商業施設としての機能も兼ね備えた複合施設として整備することなどを含め、そのあり方について調査・研究する必要があるため選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 都市開発</p>	<p>[調査項目] 地域特性に着目したまちづくりについて</p> <p>[選定理由] ポストコロナによりインバウンドの復活もあり、国内外問わず観光客の増加が見込まれている中、豊かな自然や伝統・文化を有する本県においては、調和のとれた景観で魅力的な観光地づくりが必要である。また、リニア中央新幹線開業効果を最大限活かすため、リニア駅</p>

	<p>周辺整備の更なる工夫について調査・研究をする必要があるため選定したとなどを含め、そのあり方について調査・研究する必要があるため選定した。</p>
--	---

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市名・施設名・担当者名及び選定理由
<p>産業振興 スタートアップ支援について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 福岡県福岡市 Fukuoka Growth Next 福岡市創業支援課 創業推進係長</p> <p>[選定理由] 福岡市の Fukuoka Growth Next は、官民が連携して運営する次世代型の創業支援施設であり、創業相談窓口「スタートアップカフェ」と一体となり、創業から、成長までの一貫としたスタートアップ都市ふくおか宣言から、次のステージに飛躍している。雇用創出やイノベーションの推進に取り組んでいるため選定した。</p>
<p>観光振興 文化振興と観光の融合による地域活性化について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 佐賀県西松浦郡有田町 アリタセラ 有田焼卸団地協同組合 代表理事</p> <p>[選定理由] アリタセラでは、アフターコロナにむけ「来訪しなくても得られる価値」と「来訪しなければ得られない体験」の提供の2軸で事業展開を進めている。有田焼の文化とアリタセラの観光を融合させ、更なる地域活性化に取り組んでいるため選定した。</p>
<p>総合球技場の整備 総合球技場のあり方について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 長崎県長崎市 長崎スタジアムシティ 株式会社リージョナルクリエイション長崎 プロジェクト PR 課 課長</p> <p>[選定理由] 長崎県長崎市で2024年の開業を目指して建設が進められている「長崎スタジアムシティ」は、(株)リージョナル</p>

	<p>クリエーション長崎という民間企業が事業主体となり、スタジアムだけでなくアリーナやショッピングモール、オフィス、ホテルなどを含めた複合施設として一体的に整備が進められていることから選定した。</p>
<p>都市開発 地域特性に着目したまち づくりについて</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 長崎県長崎市 長崎県庁 長崎県都市政策課 課長補佐</p> <p>[選定理由] 長崎県の環長崎港地域では、県が主体的に関与しうるプロジェクトについて、都市デザインに関する複数の専門家にアドバイスを受けながら、庁内横断的にデザイン調整を行う「アーバンデザインシステム」を構築し、調和のとれた魅力ある都市景観の形成や賑わいのある都市空間の創出に取り組んでいるため選定した。</p>

5 調査内容

○調査テーマ：(産業振興)

調査項目	スタートアップ支援について		
調査都市等	福岡県福岡市 Fukuoka Growth Next 福岡市創業支援課	調査日	1月17日
調査結果概要	<p>Fukuoka Growth Next は、2017年4月12日に開設し、福岡市の雇用創出や地域経済の発展に貢献するとともに、将来的なユニコーン企業創出を目標として、築100年以上の旧大名小学校跡地を有効活用し、市内に4ヶ所あったスタートアップ施設を、効率化を図るために1カ所に集約した施設である。1262名の新規雇用、FGNには、187社が入居している。</p> <p>2024年度から、福岡市のエコシステムからそのロールモデルとなるスタートアップを生み出すことを目指した、5つの新たな施策・支援メニューを提供している。具体的には、①支援対象のスタートアップを「Fukuoka Growth Next」としてネットワーク化。福岡のスタートアップへ支援を拡充、②スタートアップカフェとFGNの運営を一体化し、創業から成長までを一貫して支援、③大学発スタートアップの支援を強化、④スタートアップのバックオフィス業務をサポートし、スタートアップの成長を促進、⑤イベントスペースをリニューアルとのことであっ</p>		

	<p>た。</p> <p>一方、資金不足が生じると施設、プログラムの品質の低下等つながることも考えられるので、官民が連携して運営する次世代型の創業支援施設が必要であるとも感じた。</p> <p>また、スタートアップはグローバル展開をすることにより、ユニコーン企業が増えていくと考えられ、そのため施設では、開業手続きから海外展開までがワンストップで行うことが出来る専門家による相談窓口も開設されている。</p> <p>以上のことから、本県でも創業期から成長期までの伴奏型支援を行う必要があり、同様なスタートアップ支援を進めるために、県内企業、大学等の連携をより強化し、山梨県スタートアップ支援について、更なる検討や研究を重ねていく。</p>
--	---

○調査テーマ：(観光振興)

調査項目	文化振興と観光の融合による地域活性化について		
調査都市等	佐賀県西松浦郡有田町 アリタセラ 有田焼卸団地共同組合	調査日	1月18日
調査結果概要	<p>アリタセラは、有田焼の産地として知られる佐賀県有田町に位置し、約2万坪の敷地に、日用食器、贈答品、業務用食器、高級美術品などの陶磁品を扱う22店舗、ギャラリー、ホテル、レストランがあり、また大型駐車場も完備している。有田焼卸団地協同組合が目指す取り組みとして、「伝統」「進化」「循環」「協働」「多様」を考え、焼きものを地場産業とする持続可能な町を作り、器文化を継承・発展させて次世代の子どもたちに有田焼産地をどのように残していくのか、窯業関係者、町民、顧客と連携を図り、取り組んでいる。</p> <p>また、SDGsへの取り組みとして、焼きものへの感謝や、ものを大切に作る心を伝えるために、「茶わん供養」「茶わん絵馬お焚き上げ神事」等を開催したり、べんじゃらプロジェクト（不良品を植木等の土の代わりに使用）し、廃材活用も行なっている。</p> <p>広報活動についても、今までの印刷物に加え、ウェブやSNSも多く取り入れ、PRにおいても効果的に活用し、青年部を中心に、組合執行部との情報共有を図りながら円滑に運用している。特に、12月に開催される、有田焼とマシュマロをテーマにした「アリタ・マシュマロ・クリスマス」は国内、海外からの多くの方が来場し、観光振興の原動力となっている。</p> <p>また、後継者問題は、多くの苦難があったが、行政、地域、業界団体、会員企業が連携し、次世代を担う若者が地元に戻っている。</p>		

	<p>文化振興においては、有田焼は日本の伝統的な陶磁器であり、その技術や文化を次世代に継承し、発展させることが重要であり、有田焼文化振興は、この伝統工芸の価値を高め、その技術や技法を維持・発展させることが必要であると考えます。</p> <p>山梨県は、富士山をはじめ、豊かな観光資源に多く恵まれており、今回のテーマである、文化振興と観光の融合による地域活性化について、今回の調査結果を踏まえて諸問題に取り組んでいく。</p>
--	--

○調査テーマ：(総合球技場の整備)

調査項目	総合球技場のあり方について		
調査都市等	長崎県長崎市 長崎スタジアムシティ 株式会社リージョナルクリエイション長崎	調査日	1月18日
調査結果概要	<p>5つに大別した調査結果とその活用策を示したい。長崎スタジアムシティは、地元の長崎県に本社機能を有する、通信販売大手の「ジャパネットたかた」が手掛けている地元創生事業である。長崎スタジアムはソフトバンクがネーミングライツを取得し、「ピーススタジアム」と呼ばれていた。サッカーやバスケットボール等スポーツの魅力に触れることのできる競技場とともに、商業施設や職場、宿泊施設を兼ね備えるなど、「競技場」と「まち」がひとつに合体した空間のデザインも進んでいた。具体的に以下の五つの空間の建設が進んでいた。</p> <p>一つ目は、2万席完備の中規模競技場(スタジアム)である。私たちのVF甲府とともにJ2で活躍している長崎のクラブチーム、Vファーレン長崎の新しいホームグラウンドとして、日本一ピッチに近い競技場として建設が進んでいた。</p> <p>二つ目は、6000席完備の多機能可変型のアリーナである。地元のプロバスケットボールチーム長崎ブルカのホームコートとして、またディナーショーなどのイベント会場として、音楽コンサートホール、屋上はフットサルの競技場として建設が進んでいた。</p> <p>三つ目は、スタジアムを見渡すことのできる宿泊施設(ホテル)である。スタジアムを一望でき解放感溢れるサウナやプール、下部温泉と同じ温質の温泉、レストランなどを備えたジャパネットたかた直営の宿泊施設(243室)の建設が進んでいた。社員を三ツ星ホテルに派遣し実際にホテル業を学びにいていた。</p> <p>四つ目は、長崎県で最大級の企業の事務所や営業所などが集まったビルである。600を超える賃貸オフィスと共に働く空間を設置する計画があった。</p>		

	<p>五つ目は、いつでも利用できるアウトモール型の商業施設である。「さすが長崎！」と感じることのできる店舗の集積を目指しつつ、四階には長崎大学が託児所や習い事教室、カフェやマルシェなど様々な世代が集う場の建設が進んでいた。</p> <p>本年10月14日にオープン予定の長崎スタジアムシティだが、建設が進むに連れて渋滞・駐車対策などいくつか課題ももちあがっていた。複数のスポーツやイベントを開催できる施設であり、地域社会でスポーツや文化を体験し、参加する機会の提供、また地域経済にも貢献し、観光やビジネスに影響を与える他、地域の一体感を高めようとしている本球技場は、民間企業主体による「長崎スタジアムシティプロジェクト」の姿であり、本県で議論が進む総合球技場の建設のあり方に参考となるだろう。議会活動において県民と共有することをはじめ、本会議や委員会等の質疑で活用したい。</p>
--	--

○調査テーマ：(都市開発)

調査項目	地域特性に着目したまちづくりについて		
調査都市等	長崎県長崎市 長崎県庁 都市政策課	調査日	1月19日
調査結果概要	<p>長崎県では、「活気のある住みやすい街の構築」や「人や文化の交流に根ざした産業の創出」に向け、県と長崎市が一体となって総合的な都市再開発プロジェクトを推進するため、コンベンション都市の構築を目指した長崎都心・臨海地帯再開発構想である「ナガサキ・アーバン・ルネッサンス2001構想」を昭和61年3月に策定した。</p> <p>この構想を進めるなかで、施設ごとの設計は芸術性が高く、個性的ではあるが、風景に馴染んでいない、調和していると言い難いという問題が生じ、デザイナーの独創性が独善的にならないようなデザインの調整が必要であるとの結論に至った。そこで、ナガサキ・アーバン・ルネッサンス2001構想の整備が進む長崎港周辺において、県事業のデザイン調整を行う「環長崎港地域アーバンデザインシステム」を平成12年に構築した。</p> <p>このシステムは、環長崎港地域の美しい都市景観を創造し、後世に引き継ぐ財産とすることを目的としたものであり、主に長崎港周辺の県事業等を対象として、環長崎港地域アーバンデザイン専門家会議や環長崎港地域アーバンデザイン会議、長崎県・長崎市都市づくり連絡会議などでの検討を通じ、デザイン調整が行われた。主な成果としては、長崎水辺の森公園や長崎県美術館、長崎県庁舎などがある。</p>		

	<p>この成果をもとに平成25年からは、長崎駅周辺エリアの重要な施設・公共空間の都市デザイン調整を行っている。このエリアにおいては、長崎駅周辺エリアデザイン調整会議や長崎駅舎・駅前広場等デザイン検討会議などでの検討を通じ、長崎駅周辺エリアデザイン指針や長崎駅舎・駅前広場等デザイン基本計画を策定し、現在もデザイン調整を行いながら整備を推進している。</p> <p>今回の長崎県のアーバンデザインシステムに基づくまちづくりから本県に対する活用の仕方としては、県内における複数の景観エリアを策定の後に、まずは一箇所を選定し民間開発企業との協定を結ぶ。その後、定期的な協議会を開催し、まちづくりに関して建築、景観も含めた方向性を協議しつつそのエリアについてのまちづくりを行っていくという ことで、全体の調和が取れた景観配慮型まちづくりが行っていきけるもの と考える。今回の調査で得られた知見を参考として、本県における地域特性に着目したまちづくりについて更に調査・研究を続け、その成果を政策提言していく。</p>
--	--

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

調査テーマ：(産業振興)

議員氏名	所感及び活用の考え方
久保田松幸	<p>Fukuooka Growth Nest の視察を通じ、官民連携によるスタートアップ支援の重要性を痛感した。本県においても同様の取り組みが地域経済の拡大に寄与できると考える。その上で、地元企業や大学との協力体制を築き、スタートアップがイノベーションを起こすための環境整備が必要。地域の特性を踏まえ、様々分野において新たなビジネスチャンスを創出することが可能です。また、投資家とのネットワーキングや支援プログラムの提供を通じて、起業家たちが持続可能な成長を遂げられるよう支援すべき。地元産業の活性化と雇用の増加が期待できるだけでなく、地域全体のイノベーション力向上を図るべき。官民連携を強化し、スタートアップエコシステムを構築することで、本県が未来志向の経済基盤を築く支援ができると考える。</p>
浅川 力三	<p>視察先であるFGNは、廃校となった小学校を活用して、市内に複数あったスタートアップ支援施設を集約して整備し、官民連携で様々な支援を伴奏型で行っていた。この施設を中心として福岡市は大きな成果を上げており、本県においても一元的なスタートアップ支援施設の整備の必要性を感じたので、更なる調査・研究を行っていく。</p>
望月 勝	<p>廃校となった空き校舎を NPO 法人 の方による地域に根ざした官民</p>

	<p>の取り組みで利活用し、会議室やパソコン室、人と人のコミュニティを主とした休憩室や、喫茶室を設け、複合多彩に賑わいと地域の元気を取り戻す。</p> <p>本県でも少子化により空き校舎が増えている中で、こうした事例を参考に取り入れ地域の活力に活かされてはどうか。</p>
河西 敏郎	<p>福岡市は創業を考える若者に、創業に関する情報提供や相談、創業手続きに関するワンストップ機能など支援機能を担う「スタートアップカフェ」を設置し、若者に空間を提供している。多く将来の起業家の育成に取り組んでいる姿は、本県においても参考になるものであった。</p>
山田 一功	<p>福岡市は創業のハードルを下げるため、創業に関する情報提供や相談、交流機能、創業手続きに関するワンストップ機能、人材のマッチングなど支援機能を担う「スタートアップカフェ」を廃校になった学校をリノベーションし、若者に空間を提供している。開設間もないが、引き合わせは多く将来の起業家の育成に取り組んでいる。本県においても若い起業家支援の必要性を感じた。</p>
水岸富美男	<p>築100年以上の旧大名小学校跡地を有効活用しており、市内に4カ所あったスタートアップ施設を、効率化を図るために1カ所に集約した。</p> <p>ビジョンは、未来のユニコーン企業を100社つくることとしている。起業家支援や地域との連携の取り組みが非常に印象的であり、その相乗的な効果により入居企業は今後ますますの成長が期待されている。イノベーションとビジネスのダイナミクスが融合した独自の「福岡流エコシステム」も感じ取ることができた。</p> <p>本県におけるスタートアップ企業支援事業で大いに参考になったほか、本県にも閉校する学校は数多くあるため、こちらの有効活用の参考にもしていきたい。</p>
卯月 政人	<p>築100年の廃校となった文化財施設としてのこされていたデザイン性に優れた校舎を官民の取り組みで利活用している。</p> <p>本来高層建築物が建てられない地域であるが、国家戦略特区制度により8年の間に建物を建て替えた場合は高層ビルを建てられる制度を活用して、運動場はリッツカールトンホテルが入居。他の突出した高層建築物は同じ制度を活用しているとのことで、チャンスを上手く活用していると感じた。</p> <p>相談窓口機能を持つ「スタートアップカフェ」を開設し、行政・産業界との連携を支援する等スタートアップを支援する先進的なモデル</p>

	<p>ケースであると感じた。本県でも多くの空き校舎があるため、この取り組みを参考に本県のスタートアップ支援を加速させて行きたいと感じた。</p>
渡辺 淳也	<p>グローバル創業・雇用創出特区である福岡市では、地元企業やベンチャーキャピタル等との連携により、スタートアップ創業支援を行っている。視察先である f g n は、相談窓口機能を持つスタートアップカフェや行政・産業界との連携を支援するセンターなどが整備され、創業期から成長期までの伴奏型の支援を行っており、スタートアップ支援施設のモデルケースであると感じた。この取り組みを本県のスタートアップ支援拠点整備に反映させていきたい。</p>
宮本 秀憲	<p>福岡県のフクオカグロースネクストを訪れ、そのスタートアップエコシステムに感銘を受けました。地域の官民連携が活発で、起業家たちが支援を受けながらイノベーションを生み出していることが印象的でした。地域振興と経済発展の一翼を担う取り組みと言えます。</p> <p>山梨県でも同様なスタートアップ支援を進めるために、まず、地元企業や大学との連携を強化し、スタートアップの発展に資するプログラムを導入すべきです。起業家向けアクセラレータプログラムを提供し、地域の独自性を生かした新たなビジネスの育成を支えることが必要です。地域特産品や伝統文化を取り入れたスタートアップを促進し、地域資源の活用によって新たな産業の発展を図るべきと考えます。</p> <p>また、地元自治体が積極的に関与し、スタートアップ起業家との対話を深める場を提供することが重要です。地域のニーズや課題に対応するスタートアップの育成を目指し、起業家と行政が連携して地域経済を持続的に発展させる仕組みを築くことが必要。</p>
藤本 好彦	<p>福岡市と民間企業が連携して創業支援のためだけに運営している廃校を利活用した施設、Fukuoka Growth Next(以下：調査対象施設と称す)を訪れ、官と民が連携し進めているスタートアップ支援事業について学んだ。調査対象施設は、新たなビジネスモデルを短期間で成長させることのできる環境が備わっていた。</p> <p>調査対象施設は多彩な技能と能力を持つ常駐のアドバイザーをはじめ、連携を深める企業やサポーター企業、最長で二年間の使用が限定されるシェアオフィスやコワーキングスペース、イベントスペースも完備されている。最寄駅から徒歩5分という立地条件のみならず、今までにない市場や業界にない革新的なサービスや製品を、日々生み出すことができる環境があり、ここに集う者にとっては、アイデアやスキルを活かして、地域社会に様々な影響を与えるプラットフォームに</p>

	<p>なっていると見受けられた。</p> <p>本県も開業が予定されている旧青少年センターでのスタートアップ支援事業、立地条件はともかく調査対象施設のように、コンパクトながらわくわくドキドキするような多彩な機能を備え、ビジネスモデルが生み出されるプラットフォームを目指していきたい。</p>
飯島 力男	<p>スタートアップ都市を目指すきっかけや支援施策 独自のスタートアップ（官民一体）支援システム 事業体制（運営委員会設置）等々の説明後質疑応答 福岡は、アメリカのシアトルの存在があり、多くの共通点が見られた結果スタートに至ったと思われる。</p> <p>今後、本県においてもスタートアップ支援を独自に考える必要があるのではないかと感じた。</p>
石原 政信	<p>市内最古の小学校を効率的にリノベーションし、福岡市スタートアップ支援施設運営委員会では、民間事業の公募を行い、行政と連携し、開業手続きから海外展開までをワンストップで行える「スタートアップカフェ」を開設は、成功例と言える。本県でも、民間連携団体、スポンサー制度を拡充し、投資家が、投資しやすい環境、アクセスが必要と考える。今後、「山梨県スタートアップ支援」や「やまなし未来創造」「二拠点居住推進」の参考にしていきたい。</p>

調査テーマ：（観光振興）

議員氏名	所感及び活用の考え方
久保田松幸	<p>アリタセラを視察し、文化振興と観光の融合が地域活性化に与える効果に感銘を受けた。本県においても同様の取り組みが有望。まず、地域の伝統や歴史を活かし、地元産業や芸術を結びつけたイベントやフェスティバルの開催が考えられる。これにより地域のアイデンティティを高めつつ、観光誘致が期待できます。また、アリタセラのような施設を観光拠点として活用し、地元産品の販売や工芸体験など、観光客と地元住民の交流を促進することが重要。地域資源を最大限に引き出すために、地元自治体や企業と連携し、施設の継続的な運営と改善に取り組むことが肝要。文化と観光の融合を通じて、山梨県の魅力を発信し、地域経済の振興に寄与すべきと考える。</p>
浅川 力三	<p>アリタセラは、有田焼専門店をはじめ様々な施設が整備され、各種イベントを組合青年部が中心となり開催しており、伝統文化の発展継承と観光振興の融合により地域活性化に大きく貢献していると感じた。アリタセラの取り組みを参考に、本県における地場産業を活用し</p>

	た観光振興に取り組んでいく。
望月 勝	高齢化時代の中で若手経営者の皆さんが共同事業体を創設し、一地域に焼き物の窯元から直販店、物流配送までを一括した流通組織を一体化した観光地も含めた集客に寄与されている。本県でもこうした地域おこしを参考にしてみてもどうか。
河西 敏郎	この10年で国内の陶磁器離れが進み、危機感を感じ陶磁器専門商社が集結した有田焼ショッピングリゾートとして、集客を目指してきた。アフターコロナを見据え「価値」と「体験」を提供し新たな誘客に取り組む姿勢に感銘を受けた。
山田 一功	不参加
水岸富美男	<p>アリタセラでは、有田焼を中心とした専門商社が1カ所に集まり、単に「商品としての有田焼の販売」という施設だけでなく、その歴史的遺構や博物館に収蔵される名品を実際に見られるなどの「来訪しなければ得られない」魅力的なコンテンツが豊富に用意されている。</p> <p>当初は集客に心配があったが、イルミネーションなどのイベントや、有田焼の器と食を楽しめるレストラン、ホテル、カフェなどの出店も相次いでおり、有田焼の魅力を最大限に引き出し「来訪しなければ得られない」とされる体験を提供している施設であることから若者の集客にもつながっていて、地域の伝統工芸の継承と発展に寄与している印象を受けた。</p> <p>アリタセラでの有田焼をそのコンテンツのメインとする「クラフトツーリズム」の提供は、本県の伝統産業の振興に当たっての参考となるものであった。</p> <p>また、焼き物は多くの不良品が出ることから、それらを植木等の土の代わりにするなど、廃材の活用についても参考になった。</p>
卯月 政人	<p>組合の特色を活かして、連棟式の建物に同じ焼き物店が入居しており、大きな面積に同業者が集まっている。有田陶磁の里プラザという名称だったのを現在の名前に変更して若い世代にも親しみやすい内容とした。</p> <p>太陽光発電も建物の屋根に採用して、その収入は家賃として支払っている。当時はまとめるのに苦労したそうだが、現在組合運営に大きな財源となっているとの事だった。</p> <p>120回を迎える陶器市が春のゴールデンウィークに開催されるのに対して、秋に茶碗祭り・供養イベントも企画したことが発展して、現在は有田町が主催する秋の陶器祭りが、毎年11/23に行われるようになり、毎年大変賑わっているとのこと。行政と地域産業が連携好事例と</p>

	<p>して大変参考になると感じた。</p> <p>地域の地場産業をショッピングモールの的に集約し、飲食や宿泊もできる総合リゾートとすることは本県の織物をはじめとした地場産業への活用を検討できるのでないかと考える。</p>
渡辺 淳也	<p>アリタセラは、有田焼専門店をはじめ、レストランやギャラリー、ホテルなどが軒を連ねるショッピング・リゾートである。運営している有田焼卸団地協同組合では、以前は売り上げの減少や後継者問題などの課題を抱えていたが、外部専門家を迎え、青年部が中心となり行政や地域と連携して、店舗のリノベーションや各種イベント、広報活動などを行った結果、来訪客の増加につなげてきたとのことであった。今回の調査を参考に、本県における地場産業の観光産業化に向けた政策提言を行っていききたい。</p>
宮本 秀憲	<p>アリタセラの視察では、佐賀県の素晴らしい文化や観光資源に触れることができ、とりわけ地元のアートや伝統工芸品が地域経済に貢献しており、観光客を引き寄せていることを感じた。地元産品と観光資源の有機的な結びつきが地域のアイデンティティを際立たせ地域振興の成功に繋がっている点に感銘を受けました。特に、地域住民との協力や持続可能な観光の取り組みが注目すべきと考える。</p> <p>山梨県でも同様に、地元の特産品や伝統工芸を活用し、地域のアイデンティティを強化する文化振興が可能。例えば、印伝やジュエリー、郡内織物など地域資源を活かした観光スポットやイベントの開催、地元産品の PR を強化するための協働プロジェクトが必要です。また、歴史的な建造物の保全と観光施設の整備を進め、観光客が訪れた際に地元の魅力を深く体験できるような環境を整えるべきです。地域社会との協力体制を築き、地元住民と観光客が共に楽しむことのできるコミュニティを形成することが重要です。</p>
藤本 好彦	<p>「アリタセラ」という名の、大勢の人が有田焼を見て知って触れて食べて祈り買うことのできる(以下：有田焼を大好きになろうとする)場所を訪れた。有田焼産業は縮小しているものの、観光客は大幅な増減はなく一定程度で推移していると報告された。「アリタセラ」は有田焼の文化の振興と観光の融合を目指していた。</p> <p>これは有田地域を豊かにするための重要な試みであり、「有田焼を大好きになろうとする」観光は、有田地域の自然や文化を次の世代に繋げるために、「有田焼を大好きになろうとする」客に対して、魅力的なメニューを提供していることを実感した。</p> <p>「アリタセラ」があることにより、有田焼を継承する担い手が故郷</p>

	<p>に1人、また1人帰ってきたと聞いた。引き続き、有田焼の担い手を迎えるための場であり、地元の有田焼の組合の関係者と観光事業者がさらに連携し、有田地域の歴史や伝統を守りながら、持続可能な観光を進めてもらいたい。</p> <p>本県も歴史と伝統、そして魅力あふれる温泉が多数あり、多くの人々が温泉を見て知って触れて休めて買うことのできる、貴重な観光資源としての「Onsen」をさらに磨き「山梨の温泉を大好きになろうとする」観光を、さらに進めていく必要性を改めて感じた。議会質問で提案したい。</p>
飯島 力男	<p>アリタセラは、有田焼専門店やレストランも併設するショッピングプラザ。今回「文化振興と観光の融合になる地域活性化」について調査しました。</p>
石原 政信	<p>約2万坪の敷地、22店舗の規模の有田焼ショッピングリゾート。</p> <p>伝統的な有田焼に新しいデザインや用途を導入し、若手アーティスト等により、新たな需要を生み出している。「アリタ・マシュマロ・クリスマス」イベントは県内外から多くの来訪者があり、まさに、「文化振興と観光の融合により地域活性化」の成功例で参考になった。本県にも、多くの文化、観光があり、「富士五湖自然首都圏フォーラム」の更なる研究・調査をし、地域活性化に取り組んで行きたい。また、文化、観光が少ない地域については、自治体、商工会等と、協力し地域活性化にも取り組む。</p>

調査テーマ：(総合球技場の整備)

議員氏名	所感及び活用の考え方
久保田松幸	<p>ジャパネット高田の建設中の長崎スタジアムを視察し、強い印象を受けました。地域スポーツの振興に寄与するだけでなく、地元経済にもプラスの影響をもたらす潜在力があります。</p> <p>山梨県においても同様のスタジアム建設が検討される場合、まず地域住民の合意形成が重要と考える。県民の声を十分に受け入れ、地域社会のニーズに応える柔軟なプランを策定することが不可欠。また、スタジアムの活用方法として、地元スポーツイベントや文化行事の開催が挙げられます。これにより地域コミュニティを結びつけ、地域経済の活性化に寄与できると考える。同時に、施設がスポーツ振興や教育の場としても活用されるよう促進すべき。最終的には、スタジアムの持続可能な運営と管理が成功の鍵となります。行政と地域社会との協力体制を構築し、スタジアムが山梨県全体にポジティブな影響をも</p>

	<p>たらずよう取り組んでいくべきである。</p>
浅川 力三	<p>長崎スタジアムシティは、地元企業のジャパネットホールディングスが事業主体となり、ホテルや商業施設を併設するなど稼働率や収益性を重視した複合型施設として整備が進んでおり、非常に感銘を受けた。本県において総合球技場の整備を検討する際には、この取り組みをおおいに参考としていきたい。</p>
望月 勝	<p>不参加</p>
河西 敏郎	<p>不参加</p>
山田 一功	<p>不参加</p>
水岸富美男	<p>通販大手のジャパネットたかたが約900億円の自主財源を投じて建設を進めている。</p> <p>長崎市におけるスポーツやエンターテインメントの新たな拠点として整備され、地域経済の活性化や観光誘致を図り、市の振興に寄与することが期待されている。</p> <p>サッカーだけでなくイベントやコンサートなど多様なイベントに対応するメインスタジアムが建設されており、設備がそれに合わせて整備予定である。また、アスリートのトレーニングや地域のスポーツ振興に寄与する施設も整備されている。</p> <p>また、エンターテインメントエリアとして、周辺にショップやレストランなどが配置され、観戦以外のエンターテインメントも充実。</p> <p>必要とされるスペックなどは、当施設の方が圧倒的に高いが、今後の本県の総合球技場に係る議論の参考にしたい。</p>
卯月 政人	<p>説明者は山梨の大学出身者で本県の事も理解していて解りやすい説明だった。</p> <p>通信販売の会社であるが、地域創生に取り組んだのは「世の中に埋もれている良い物を見つけてそれを磨いてお客様に伝える」という考えを大事にしていて、それをスポーツ・地域創生に切りかえたときに、長崎県が転出超過で人口が減少しているが、魅力度ランキングでは不動のトップ10入りを続けているという状況から魅力がたくさんある特色を活かし、「長崎に行ってみたい。という人を増やすため地方創生事業を行っている。スタッフもその覚悟を持って取り組んでいる。長崎県でできたのだから日本全国どこでもできるようにつなげたい。」との説明だった。ジャパネット高田さんの考えに感銘しました。</p> <p>スタジアムについては、サッカーだけでなくイベントやコンサートなど多様なイベントに対応する設備で、雇用も13,000人を見込んでいるとのことであった。</p>

	<p>リニア開通による本県の立地条件を視野に、民間も含めた総合球技場と複合施設の可能性について今回の調査を元に検討を重ねて行きたい。</p>
渡辺 淳也	<p>ジャパネットホールディングスが事業主体となり、造船所工場跡地に複合施設「長崎スタジアムシティ」の開発を推進し、2024年の開業を目指している。長崎県及び長崎市は、協議会や検討推進チームを設置し、事業推進をサポートする体制を構築していた。施設内には、スタジアムの他にホテルやオフィス、ショッピングモール等が整備される予定となっており、事業の収益性を重視した内容であると感じた。この取り組みを参考に、本県における総合球技場の建設の可能性について更なる調査・検討を重ねていきたい。</p>
宮本 秀憲	<p>長崎スタジアムプロジェクトを調査し、地元企業主導型の新しい形のまちづくりに触れることができ感銘を受け大変勉強になりました。</p> <p>本プロジェクトは地元企業であるジャパネットタカタが元々、三菱重工跡地を購入し、1000億円もの自己資金を投じて、Jリーグのスタジアム、地元プロバスケットボールチームのアリーナ、ホテル、商業施設を設立するというもの。ヒアリングして感じたことは、施設全てにおいて徹底したマネタイズ化を図っているということ。</p> <p>山梨県内にもサッカースタジアムを設立する計画がある際は、この長崎の事例をフォロー、ベンチマークとして大いに参考にすべきと考える。とりわけ、サッカー、バスケットについても試合が無い日にもお金が施設に落ちる様に徹底的に考え抜かれている点が素晴らしいと感じましたし、我が県でも検討する際にはこのマネタイズの仕方を徹底的に検討、具現化すべきと考える。</p>
藤本 好彦	<p>長崎スタジアムシティは、地元の長崎県に本社機能を有する、通信販売大手の「ジャパネットたかた」が手掛けている地元創生事業である。長崎スタジアムはソフトバンクがネーミングライツを取得し、「ピーススタジアム」と呼ばれていた。サッカーやバスケットボール等スポーツの魅力に触れることのできる競技場とともに、商業施設や職場、宿泊施設を兼ね備えるなど、「競技場」と「まち」がひとつに合体した空間のデザインも進んでいた。</p> <p>具体的に①2万席完備の中規模競技場(スタジアム)、②6000席完備の多機能可変型のアリーナ、③スタジアムを見渡すことのできる宿泊施設(ホテル)、④長崎県で最大級の企業の事務所や営業所などが集まったビル、⑤いつでも利用できるアウトモール型の商業施設の建設が進んでいた。</p>

	<p>本年 10 月 14 日にオープン予定の長崎スタジアムシティだが、建設が進むに連れて渋滞・駐車対策などいくつか課題もあったが、試合時間の変更による弾力的な出庫時間づくり、予約制の駐車制度の導入や乗り合わせによる低料金の設定など、具体的な解決策も事業の進捗とともに検討が進められていた。本県もスタジアムの建設の議論が取り上げられる中、長崎スタジアムシティの姿は一考に値する。</p>
飯島 力男	<p>この度 2024 年 10 月 14 日に開業予定の「長崎スタジアムシティ」地上 7 階建ての敷地面積約 75,000 m²の開発途中のスタジアムについて調査してまいりました。新しい体験を提供出来るスタジアムで、雇用が生まれ、集客出来る事は、本県として見習うべき施設と感じ、大きな収穫となりました。</p>
石原 政信	<p>「さあ、新時代。」「2024 年、新しい長崎の夜が明ける。」のキャッチフレーズと、敷地面積約 7.5ha、総工費約 800 億円とビックプロジェクトに羨ましさを感じた。スタジアム、アリーナ、オフィス、ホテル、ショッピングモールで構成されるスタジアムシティで、開設後は、約 963 億円の売上、13,000 人の雇用。ホテル事業も（株）リージョナルクリエイション長崎が直営で行う研修会も開催している。長崎県の「アーバンデザインシステムによるまちづくり」とも連携して、官民連携事業である。都道府県魅力度ランキングでは、長崎県は、9 位。本県は、21 位であるが、今後、リニア新幹線、中部自動車北部区間開通（全線開通）により、交流人口の増加が見込まれる。よって、企業誘致をより進めることにより、雇用、移住者も増え、「やまなし人口減少危機対策」につながると考える。今後、未来に向け本県も大いに参考にしたい。</p>

調査テーマ：(都市開発)

議員氏名	所感及び活用の考え方
久保田松幸	<p>長崎県庁のアーバンデザインシステムに基づくまちづくり調査は大変有益だった。市街地計画や建築デザインの手法は、地域の民間企業に配慮しつつ、持続可能な発展を促進している。本県においても同様の手法を取り入れ、地域資源を最大限に活用したまちづくりが重要。加えて景観や歩行者環境の向上を通じて地域観光の振興も視野に入れるべき。緑地や公共施設の整備など、住みやすく魅力的なまちづくりを進めることで、地域の魅力が向上し、県民の生活も向上を図るべき。</p>
浅川 力三	<p>新幹線の開業を契機に港湾の整備や駅周辺の再開発などが進められる中で、長崎県では、庁内横断的にデザイン調整を行うアーバンデザ</p>

	<p>インシステムを構築し、調和のとれた魅力ある都市景観の形成を行っていると感じた。本県においてもリニア駅周辺整備をはじめとしたまちづくりや都市開発に今回の調査結果を反映させていきたい。</p>
望月 勝	<p>長崎は平地が少なく海に面しているため、地形を活かしたアーバンデザインに基づいた都市経営計画、都市づくりに着手している。特に近い海側を大いに開発し、海を目玉としたコンベンション都市づくりのもとに、都市自体を商品として売り込み、総合的に最大限都市空間を活かし、長崎を観光都市とし構築している。</p> <p>反面、山梨県は海はないが山が多い為、この山を活かした富士山を中心として山岳と温泉をセットに県下全域を世に売り出す構想に向けた取り組みも必要と思う。</p>
河西 敏郎	<p>港湾の整備や駅周辺の再開発が、数多くの都市開発プロジェクトにより縦割的にバラバラに実施される恐れがあったので、県が主体的に関与して、専門家のアドバイスを受ける中で、調整を行う「アーバンデザインシステム」を構築し、調和のとれた魅力ある都市景観の形成、都市空間の創出に取り組む姿勢に感動した。</p>
山田 一功	不参加
水岸富美男	<p>昭和61年からコンベンション都市の構築を目指した都心・臨海地域の再開発計画を立てており、令和4年9月の西九州新幹線の開通を契機にまちづくりが大きく変化している。</p> <p>市が抱える課題を解決し、社会情勢の変化に対応するために3つのコンセプトを設定し、情報交流拠点都市を終着点としている。</p> <p>多目的広場や駅前広場も十分に確保され、魅力的な景観や賑わいが創出され、交通・商業・文化・レクリエーションなど従前の課題であった都市機能が大きく改善され、開発のバランスがとれている印象。</p> <p>都市構想・コンセプト設計や課題解消型のまちづくりなどは、リニア開通を見据えた本県にも当てはまることもあり、大いに参考にしたい。</p>
卯月 政人	<p>専門家の意見を元に環境に配慮した「アーバンデザインシステム」を構築した。長崎駅周辺エリア調整会議という区画整理の会議を立ち上げ、その中で目指す方向を決めた。</p> <p>駅舎や民間ビルもデザイン調整の対象として徹底した事により、デザインに優れた建物が整備された。</p> <p>地元市町村と連携し、調和のとれた魅力ある都市景観の形成に大きく貢献していることが理解できた。本県においてもリニア駅周辺整備や、富士五湖自然首都圏構想に基づいた整備等の推進について参考に</p>

	したい。
渡辺 淳也	<p>長崎県では、西九州新幹線の開業を契機に港湾の整備や駅周辺の再開発をはじめとして数多くの都市開発プロジェクトが進められており、専門家にアドバイスを受けながら、庁内横断的にデザイン調整を行う「アーバンデザインシステム」を構築した。この取り組みは、地元市町村と連携しており、調和のとれた魅力ある都市景観の形成に大きく貢献していると実感した。本県においてもリニア駅周辺整備や富士五湖自然首都圏構想等の推進にこの取り組みを参考としていきたい。</p>
宮本 秀憲	<p>環長崎港地域アーバンデザインシステムによって、民間を巻き込みながらランドスケープデザインができてきているという点、加えて平成12年から環長崎港全体をデザイン調整を行なってきたという事実に感銘を受けた。</p> <p>山梨県としても、今後、改修もしくは新設する公共施設については、とりわけ、歴史的・文化的景観保護地域などは、そのもののデザインに加えて周辺の民間施設についても協力を求めて行くことを検討すべきと考える。エリア全体で、景観全体に配慮を行い開発を行うことは、米国でも不動産価値が高まるためデベロッパーがこの手法をとることは広く知られている。ここに行政も巻き込んで行うことで、開発地及び周辺エリア全体の付加価値を高めていけると考える。</p>
藤本 好彦	<p>現在、長崎県では「アーバンデザインシステム」によるまちづくりが進んでいた。</p> <p>訪れてみて長崎県は、都市を構成している建築物が形態、いわゆる見てくれだけでなく、美しさに加え、安らぎや楽しさ、個性などの価値を重視した都市づくりが進んでいることが伺えた。日本を代表するランドスケープの研究者である上山良子氏が、アーバンデザインシステムの構築に、深く関与されていたというのも理解できた。</p> <p>感動したのは長崎県の「アーバンデザインシステム」によるまちづくりを、身近なところで確認できたこと。それは多くの道路で、植栽はもちろん街路樹の手入れがきちんとなされており、大人が2人で手を繋いでも幹を囲むことができない程の、樹齢を重ねた様々な樹木が生育していたこと。やはり上質な観光地を目指していく本県にとっても、道路上の植栽や街路樹は時間が経過すればするほど貢献していくものだと考えさせられた。街路樹があることで、景観の向上に加えストレスの軽減、癒しにもつながるかもしれない。そして街路樹は身近な自然を形成し、鳥や昆虫などの生き物と触れ合うことができると</p>

	<p>確認することができた。</p> <p>街路樹をみだりに伐採せず、本県の都市空間の価値を高め、県民に愛される街路樹を成育していくため、道路ごとに植栽されている街路樹の育成計画の策定、街路樹を含む道路の緑化に対する職員の認識を深める機会の創出、街路樹がそこにあることによる恵みなど、未来へつないでいく取り組みの推進が望まれるため、議会質問で提案したい。</p>
飯島 力男	<p>平成 12 年より、環長崎地域の都市景観を後世に引き継ぐ財産としてアーバンデザインによるまちづくりを構築した。</p> <p>専門家会議等を開き、長崎県と長崎市が多くの実績を積み重ねられてきたと説明があり、現在も都市空間の創出に取り組んでいることは素晴らしいと感じた研修であったと思う。</p>
石原 政信	<p>長崎県土木部都市政策課より、説明を受けた。県と市が一体となって、「ナガサキ・アーバン・ルネッサンス 2001 構想」を昭和 61 年 3 月策定した。昭和 61 年構想策定と平成 12 年事業実施時とは、大きな変更があったが、より良いまちづくりについて、問題解決に努めて、成功に繋がった。本県でも、参考にしたい。</p> <p>リニア新幹線駅周辺開発計画もされていると思うが、「環長崎港地域アーバンデザインシステム」を参考にして、アーバンデザイン専門家+JR+県+近隣市町等で構成するアーバンデザイン専門家会議にて、美しい都市景観を創造し、後世に引き継ぐ財産が必要であるので、研究、調査をし、積極的に政策提言を行って行きたい。</p> <p>また、地元昭和町の昭和玉穂中央通り線道路新設事業についても、長崎県のアーバンデザインシステムを参考にできると、考えるので、研究、調査を行って行きたい。</p>

6 調査状況（写真）

○令和6年1月17日 調査先（Fukuoka Growth Next）



スタートアップ支援について調査

（左から）山田議員、説明者、卯月議員、宮本議員、水岸議員、久保田議員、（浅川議員）
（望月議員）、（河西議員）、（渡辺議員）、（藤本議員）、（飯島議員）、（石原議員）

○令和6年1月18日 調査先（有田焼卸団地協同組合）



文化振興と観光の融合による地域
活性化について調査

（1列目 左から）久保田議員、浅川議員、望月議員、河西議員
（2列目 左から）水岸議員、卯月議員、（渡辺議員）、宮本議員
（3列目 左から）藤本議員、飯島議員、石原議員

○令和6年1月18日 調査先（長崎スタジアムシティ）



総合球技場のあり方について調査

（左から）渡辺議員、久保田議員、飯島議員、浅川議員、（説明者）、卯月議員、水岸議員
宮本議員、藤本議員、石原議員、（望月議員）、（河西議員）

○令和6年1月19日 調査先（長崎県庁）



地域特性に着目したまちづくりについて調査

（奥 右から）望月議員、水岸議員、（渡辺議員）、藤本議員、石原議員
（手前 右から）久保田議員、浅川議員、河西議員、卯月議員、宮本議員、飯島議員